

令和3年度 秋田サポートプロジェクト提言

秋田型ヘルスケア産業の創出

令和3年11月

秋田産業サポータークラブ

はじめに

(1) 秋田サポートプロジェクトについて

秋田サポートプロジェクトは、地域産業振興や企業誘致など、秋田県の経済・産業施策に関わりの深いテーマを選定し、「秋田産業サポータークラブ」会員と県が共同で調査や議論を行うものであり、今般「秋田型ヘルスケア産業の創出」をテーマに、県の施策に対する提言を取りまとめた。

県や関係機関等においては、当該提言内容について更に検討を進め、施策・事業へ反映されることを期待するとともに、今後サポータークラブにおいても必要なフォローアップについて適宜、協力していく所存である。

(2) 今回のテーマ「秋田型ヘルスケア産業の創出」

国立社会保障・人口問題研究所による平成30年3月推計の将来人口推計では、2045年の秋田県の人口は60万2千人まで減少するとし、また、高齢化率も全国で唯一、人口の半数を超えるとしている。県の「年齢別人口流動調査」においても、令和2年10月1日時点における65歳以上人口の割合は、全国で28.7%であるのに対し、本県は37.9%と高い水準となっている。

急速に高齢化が進行している秋田県においては、「心身が老い衰え」た状態である「フレイル」対策が必要であり、需要も大きくなると考えられる。この産業化は県内企業の活性化の機会でもあり、県が掲げる「健康寿命の延伸」を産業面から支援していくことともいえる。

目次

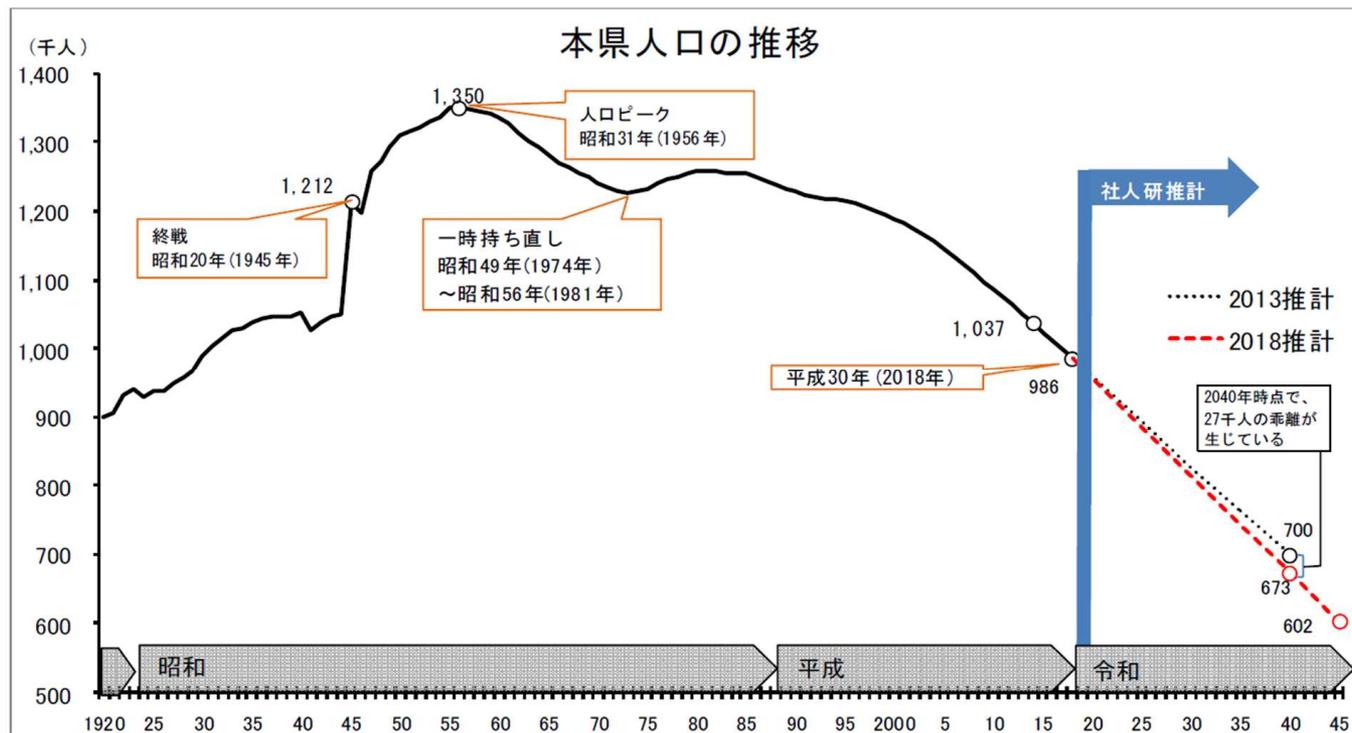
- 1 秋田県の現状
- 2 フレイル予防
- 3 フレイル対策の必要性
- 4 フレイル対策の産業化に向けた提言
- 5 参考

1 秋田県の現状

(1) 人口減少と高齢化

本県の人口は、1956年(昭和31年)の約135万人をピークに減少し、2017年(平成29年)には戦後初めて100万人を割り込み、2020年(令和2年)には約95万2千人となっている。

また、国立社会保障・人口問題研究所が行った「日本地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」によれば、2045年(令和27年)の本県人口は、60万2千人と推計されており、同年の高齢化率は50.1%となり、生産年齢人口は2015年(平成27年)から約55%減少すると見込まれている。

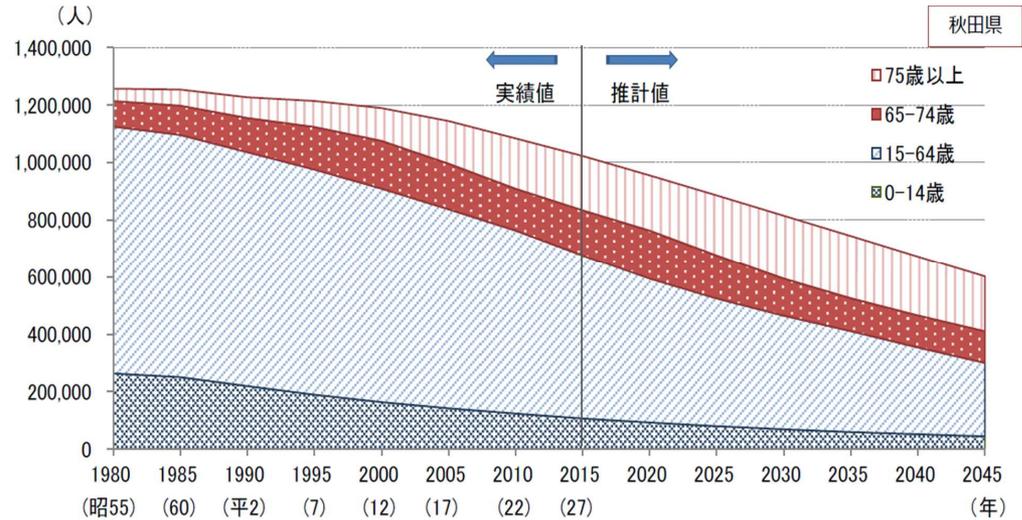


1 秋田県の現状

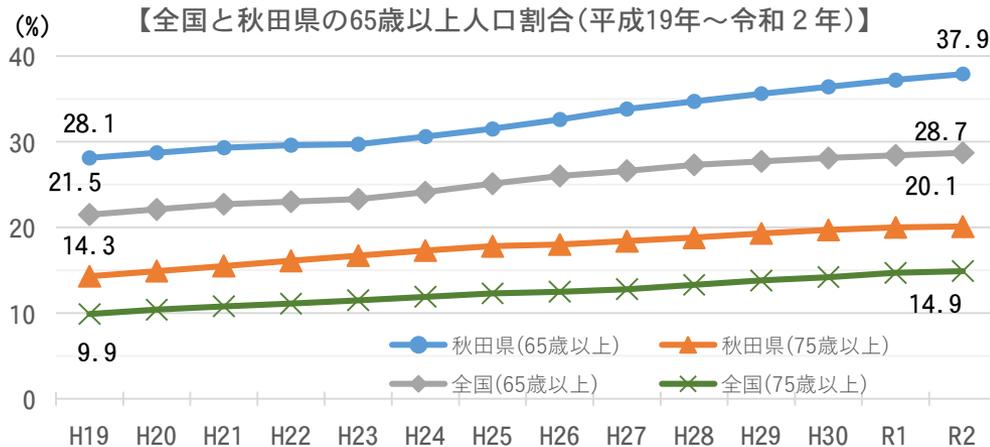
(1) 人口減少と高齢化

2045年における本県の高齢化率は全国で唯一人口の半数を超える見通しとなっている。それを更に詳細にみると、65～74歳の割合は18.2%（2015年比2.8ポイント増）、75歳以上の割合は31.9%（2015年比13.5ポイント増）と、75歳以上の高齢者の増加率が高くなっている。

【人口構造の変化】



出典：秋田県「第2期健康秋田21計画（中間見直し版）」



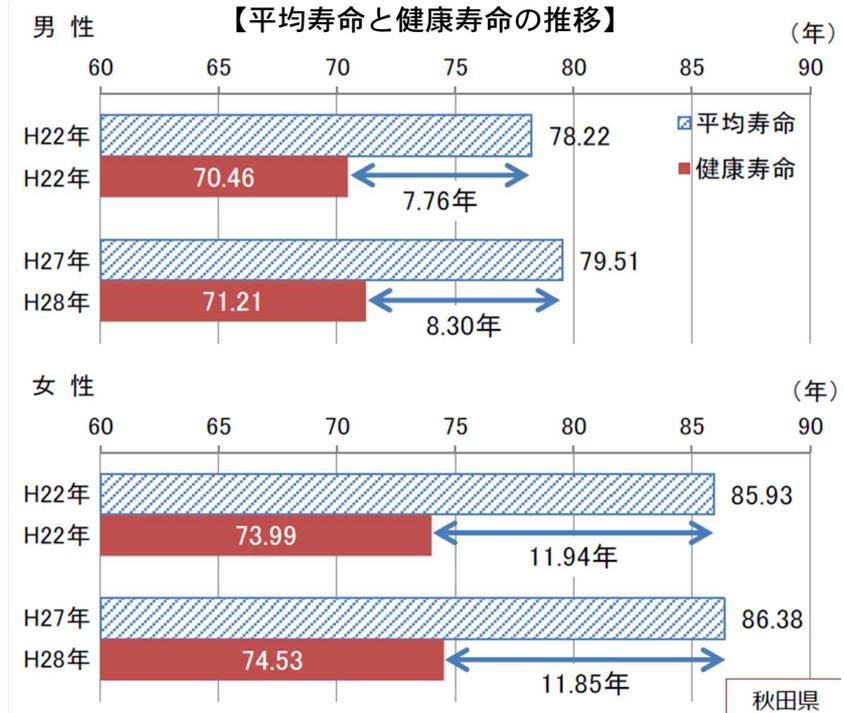
出典：平成22年・27年は国勢調査、その他は「平成2年秋田の人口 秋田県年齢別人口流動調査」及び総務省「人口推計」

1 秋田県の現状

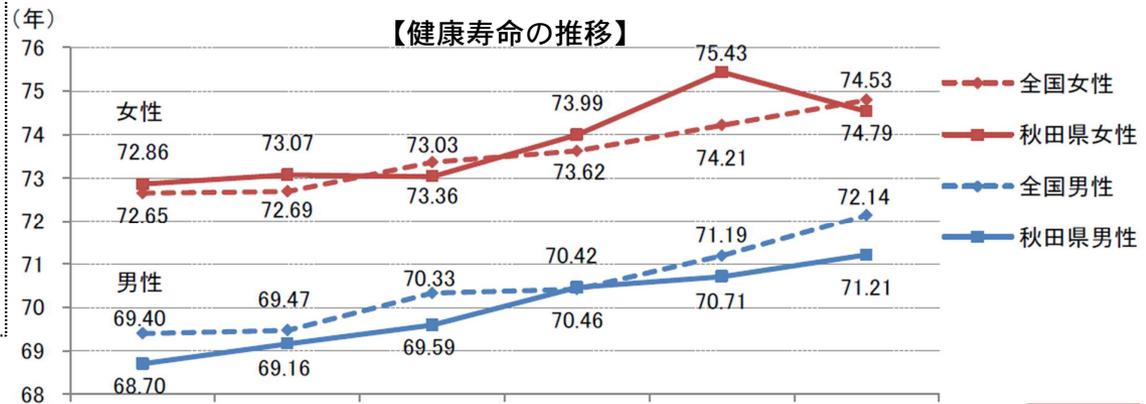
(2) 平均年齢と健康寿命

人生の中で、健康に暮らせる期間が「健康寿命」であり、県民ができるだけ長い期間、健康で明るく元気に生活できるよう、この「健康寿命の延伸を図ること」を秋田県は目標としている。

県民の平均寿命(平成27年)は、男性79.51歳(全国46位)、女性86.38歳(全国44位)、健康寿命(平成28年)は、男性71.21歳(全国46位)、女性74.53歳(全国33位)となっている。平均寿命と健康寿命の差は、男性は8.30年、女性が11.85年となっており、この差を短縮することができれば、元気で健やかに生活を送ることができる期間が増えるとともに、医療費や介護費といった社会保障費を抑制することも可能になる。



出典：秋田県「第2期健康秋田21計画（中間見直し版）」



出典：秋田県「第2期健康秋田21計画（中間見直し版）」

1 秋田県の現状

(3) 要支援・要介護の状況

要支援・要介護の認定者数は、介護保険制度開始時の平成12年は約33,000人であったが、平成29年には約73,000人となり、約2.2倍に増加している。

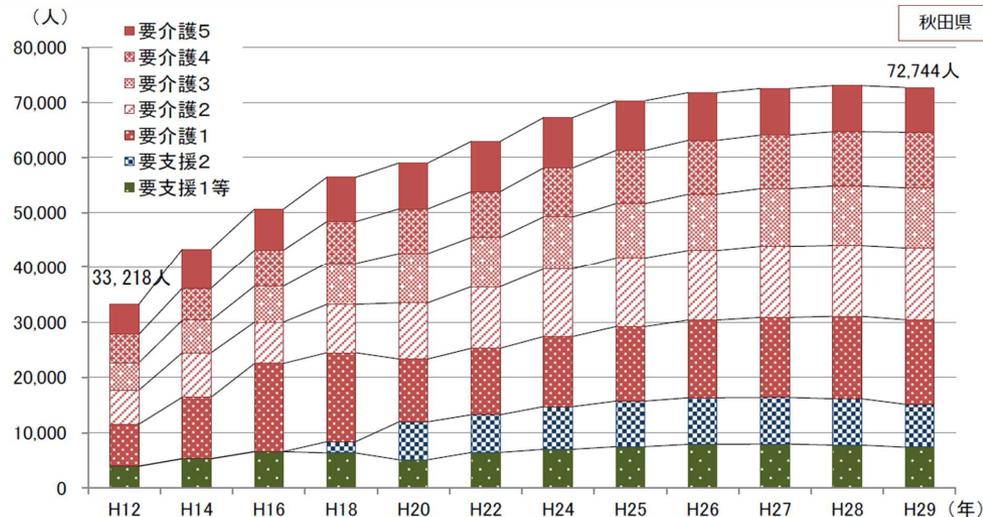
介護が必要となった原因をみると、「認知症」が最も多く、17.6%を占めている。続いて、「脳血管疾患」16.1%、「高齢による衰弱」12.8%、「骨折・転倒」が12.5%、「関節疾患」が10.8%と様々な要因が関わっている。

なお、全国においても「認知症（24.3%）」「脳血管疾患（19.2%）」「骨折・転倒（12.0%）」の順となっており、ほぼ同じ傾向といえる。

【介護が必要になった原因（全国）】

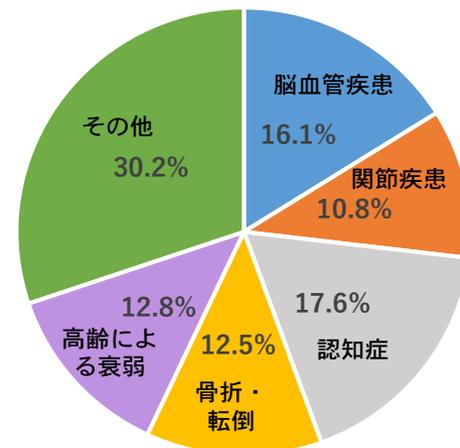
第1位	認知症	24.3%
第2位	脳血管疾患(脳卒中)	19.2%
第3位	骨折・転倒	12.0%

【要支援・要介護者数の推移】



出典：秋田県「第2期健康秋田21計画（中間見直し版）」

【介護が必要になった原因（秋田県）】



出典：2019年国民生活基礎調査

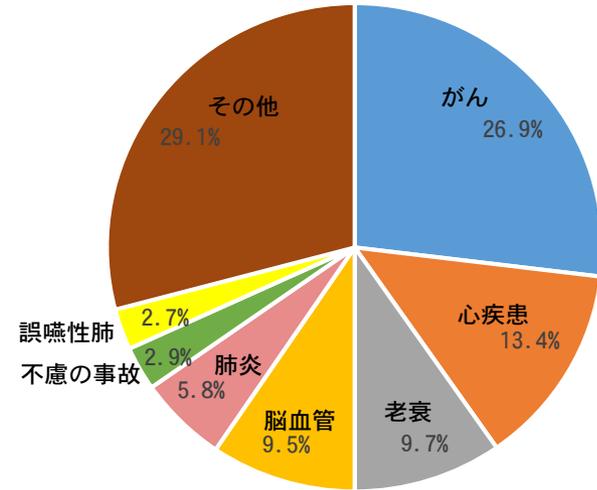
1 秋田県の現状

(4) 死因別死亡者割合

がん、心疾患、脳血管疾患の三大生活習慣病による死亡者が全体の約50%を占めており、その克服が本県の課題である。特に、がん、脳血管疾患の年齢調整死亡率は、全国と比較して高い状況にある。

なお、心疾患、脳血管疾患は、運動・栄養など日頃の生活習慣のほか、歯周病菌による影響も指摘されている。歯周病菌の中には、誤嚥により気管支から肺にたどり着くものもあり、それが誤嚥性肺炎の原因となっている。

【死因別死亡者割合（2019年）】



出典：厚生労働省「令和2年人口動態統計」

疾患名	10万人当たり死亡率	全国順位
がん	431.8	全国第1位
脳血管疾患	168.7	全国第1位
誤嚥性肺炎	42.0	全国第10位
心疾患（高血圧性を除く）	212.5	全国第11位

出典：秋田県「令和元（2019）年人口動態統計（確定数）」

2 フレイル予防

(1) フレイルとは

「フレイル」とは「加齢とともに心身の活力が低下し、生活機能障害、要介護状態などの危険性が高くなった状態」とされる。

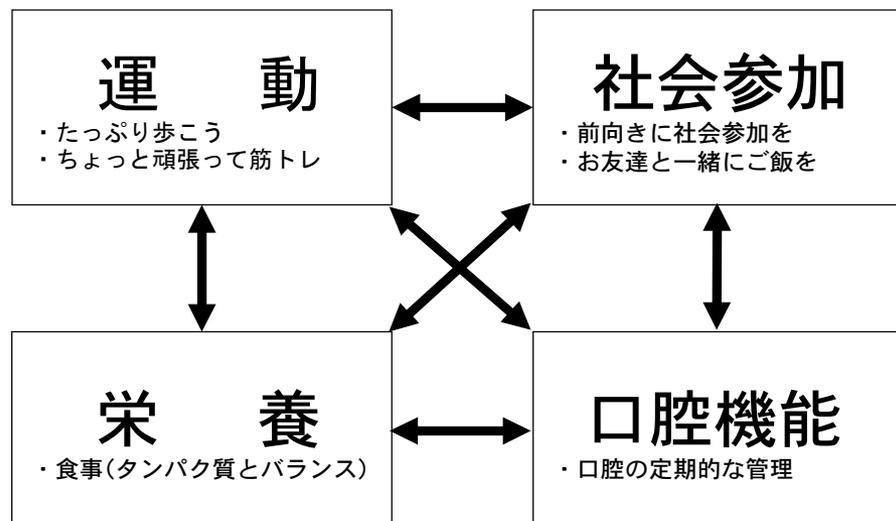
これまで見てきたように、人口減少と高齢化が進んでいる秋田県において、地域の活力を維持していくためには、高齢者がいつまでも生き生きと健康に過ごせる社会づくりが必要であり、そのためには介護予防、特にフレイル予防の視点が重要である。

(2) フレイル予防の要素

その予防対策として、「栄養」「運動」「社会参加」の三つが重要な柱とされている。そして、これらに密接な関係がある「口腔機能」を加えた4つをここではフレイル予防の要素とする。

これらは、互いが影響し合っており、どれか一つの要素に取り組みばいいというものではない。これらの4つが機能的に相互に作用することによって、効果的なフレイル予防につながると考えられる。

【フレイル予防の4つの要素】



3 フレイル対策の必要性

それぞれの要素ごとにフレイル対策の必要性を説明していく。

(1) 運動

フレイルの大きな原因の一つが筋肉の衰えであり、定期的な運動で筋力の衰えの進行を遅らせることが大切である。

秋田県の高齢者は全国平均より1,000歩以上歩数が少ないというデータがあるほか、冬期間は積雪という条件も重なり、運動機会も少なくなる。さらに、コロナ自粛による運動不足は更に悪化していく可能性も考えられる。

【65歳以上の平均歩数】

	秋田県	全国	差
男性	4,368歩	5,744歩	▲1,376歩
女性	3,682歩	4,856歩	▲1,174歩

出典：秋田県「県民健康・栄養調査（平成28年）」

(2) 栄養

1の(2)で見たように、秋田県の健康寿命平均は、全国平均を下回っており、打開のためにはフレイル対策が必須である。その中で、「栄養」は他の3要素を下支えする大切な要素であり、1日3食摂る食事は他の3要素に比べて最も頻度が高く身近であり、フレイル対策の肝と言える。秋田県で特に対策が必要なのは、「塩分摂取過剰」と「野菜摂取不足」である。

【年代別野菜の摂取量】



出典：秋田県「健康秋田いきいきアクションプラン」

3 フレイル対策の必要性

(3) 口腔機能

口腔の健康は、食事や会話を楽しむなど心身の豊かな生活には不可欠なものであるが、秋田県民の80歳での20本の歯の残存率は全国平均51.20%を大幅に下回る17.07%である。

また、歯周病菌による影響が指摘されている心疾患や脳血管疾患が死亡原因の上位を占めている本県においては、オーラルフレイル予防の重要性は大きいといえる。

(4) 社会参加

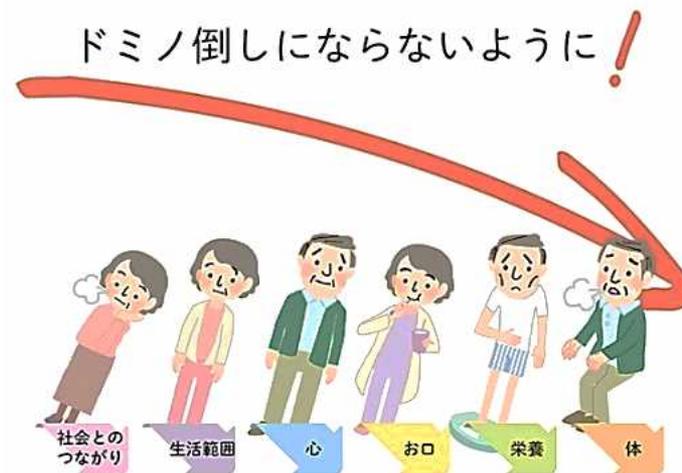
社会との繋がりを失うことがフレイルの入口となり、生活の活動範囲の狭小化→心の張りの喪失→食欲減退→体力低下、身体衰弱→やがては病気というように、ドミノ倒し状態で進行する可能性も考えられる。

積極的に社会との繋がりを持っている人ほど、抑うつ・認知機能低下は起こりにくいということもよく知られている。

社会参加はフレイル・認知症予防の効果が期待でき、高齢化が著しい秋田県では特に必要である。

	秋田県	全国	秋田県の目標値(R4)
①60歳代で24本以上自分の歯を有する者の割合	37.8%	74.4%	70%
②80歳代以上で20本以上自分の歯を有する者の割合	17.1%	51.2%	50%
③60歳代における咀嚼(そしゃく)良好者の割合	58.8%	72.6%	80%

出典：秋田県「平成28年度県民歯科疾患実態調査」



東京大学 高齢社会総合研究機構・飯島勝矢ら
厚生労働科学研究費補助金(長寿科学総合研究事業)「虚弱・サルコペニアモデルを踏まえた高齢者食生活支援の枠組みと包括的介護予防プログラムの考案および検証を目的とした調査研究」(H26年度報告書より)

4 フレイル対策の産業化に向けた提言

経済産業省ヘルスケア産業課において、生活習慣病やフレイル・認知症の予防を行った場合の60歳以上医療費・介護費への影響を試算している（平成30年4月11日）。その結果によれば、フレイル・認知症の一次予防を行えば、2034年において、医療費を320億円、介護費を3.2兆円下げられるとされていることから、フレイル予防は財政健全化にも資すると考えられる。

加えて、予防による健康増進は個人の幸福度の向上につながるとともに、健康に働く高齢者の増加による労働力・消費に与える間接的インパクトのポテンシャルの大きさも加味すると、予防を推進する社会的意義は高いとしている。

これまで見てきたように、高齢化が急速に進んでいる秋田県においては、フレイル対策に取り組むことが必要であり、需要も増大してくると考えられる。これを産業化することによって、多くの人々がフレイル予防に取り組むことが可能となり、企業の活性化にも繋がっていく。これは、見方を変えると、県が掲げる「健康寿命延伸」を「産業化・産業育成」という側面から支援していくことであり、両者は表裏一体の関係ともいえる。

フレイル対策がヘルスケア産業として、民間がビジネスベースで取り組み、自立・継続して進められ、秋田県産業が活性化すること、さらには秋田県の賃金水準の向上に資することを目指して、次のとおり提言する。

【 予防を行った場合の2034年の60歳以上の医療費・介護費への影響】

	試算結果
生活習慣病(一次予防)	130億円 ↓ (医療費)
生活習慣病(二次・三次予防)	620億円 ↓ (医療費)
がん(一次予防)	360億円 ↑ (医療費)
フレイル・認知症(一次予防)	320億円 ↓ (医療費) + 3.2兆円 ↓ (介護費)

「生涯現役社会実現に向けた環境整備に関する検討会からの報告について」を再構成（経産省ヘルスケア産業課、平成30年4月11日）

4 フレイル対策の産業化に向けた提言

(1) 運動

- スマートフォンアプリを活用した県民の行動変容に繋がるインセンティブ(※)を付与するウォーキング勸奨事業

※インセンティブの例：ウォーキングに参加した人に抽選で景品が当たったり、目標達成回数が多い人には当選率がアップする（京都府の取組例）等

「働き盛り世代」や「健康無関心層」がウォーキング等の健康づくりに楽しみながら継続的に取り組むきっかけを作ることが可能になり、取組成果を健康状態の変化として実感できる仕組みとなる。

仕組みづくりに当たっては、事業所等と協働し、運動習慣定着に向けた環境を整備することや、市町村で導入し、自治体間で成果を競い合うことも考えられ、市町村を挙げてのイベントの開催も可能となる。

(2) 栄養

- 秋田の強みを最大限活かした商品開発と首都圏商流での拡販
- 県内事業者と秋田産業サポータークラブとのパイプ構築

県内事業者から見た秋田の強みと、県外で活躍している県出身者では、「秋田らしさ」「秋田の強み」の把握が異なる。「発酵」や「豊かな自然資源」をキーとしながら、強みの再定義が必要である。

また、秋田産業サポータークラブには、著名な有識者がたくさん所属している。県外へのパイプ（知見・商流）を求める県内事業者と、「故郷のために何か役に立ちたい」という会員とのマッチングを図ることにより、“オール秋田”での商品開発が可能となる。

(3) 口腔機能（オーラルフレイル予防）

- 県産業技術センター、県歯科医師会等との測定機器の共同開発

オーラルフレイル予防には嚙む力を強くする健康機器、飲み込む力を強くする舌圧健康機器、唾液から簡単に口腔内の菌、匂いを測定する機器、アプリなどを製造メーカーと試作する。事業費を県が支援。

4 フレイル対策の産業化に向けた提言

(4) 社会参加

- オンラインと対面を組み合わせた「交流広場」の創設
- スローライフ、スローフードと秋田の文化と芸能を組み合わせた観光
- 高齢者と幼児のふれあい
- 設備費用を抑えた水耕栽培のグループ経営

フレイル予防における社会参加は、誰かとふれあい、話し合うだけでも効果があるとされている。オンラインネット上に専用の交流広場を開設し、自由に参加できるソフト、端末機を県内企業が開発する。さらにこれとは別に対面での交流広場も定期的開催すれば予防効果は更に大きくなると考える。

また、空き家の活用と温泉等との協同により、秋田の郷土料理を高齢者の協力の下に提供し、それに伝統芸能の団体等の協力を得て、秋田の伝統芸能の観賞、さらに方言でのオモテナシを加えた、スローライフ、スローフードの体験観光によって観光産業の拡大にも貢献できる。

県や市町村が主導して、保育園児、幼稚園児と高齢者が話をしたり、ゲームや軽い運動をするような交流の場を開催することも、高

齢者の心身増強や認知症の予防にも大いに期待できる。

秋田県は国内有数の農業県ではあるが、その大半は米栽培が占めており、野菜や果樹の栽培は多くない。高齢者にとって農業の路地栽培は重労働で、その為に農業を止めてしまい耕作放棄地も増えている。

そこで、専用の建物も、LED照明等も必要とせず、設備費用を抑える事ができ、労力も少ない、太陽光、太陽熱利用の屋外農業ハウスでの水耕栽培を高齢者グループで行い、道の駅やその他での販売もする。

さらに農作業の省力化機器も農業経験の豊かな高齢者の知恵を借りて県内企業で開発、製造する。

4 フレイル対策の産業化に向けた提言

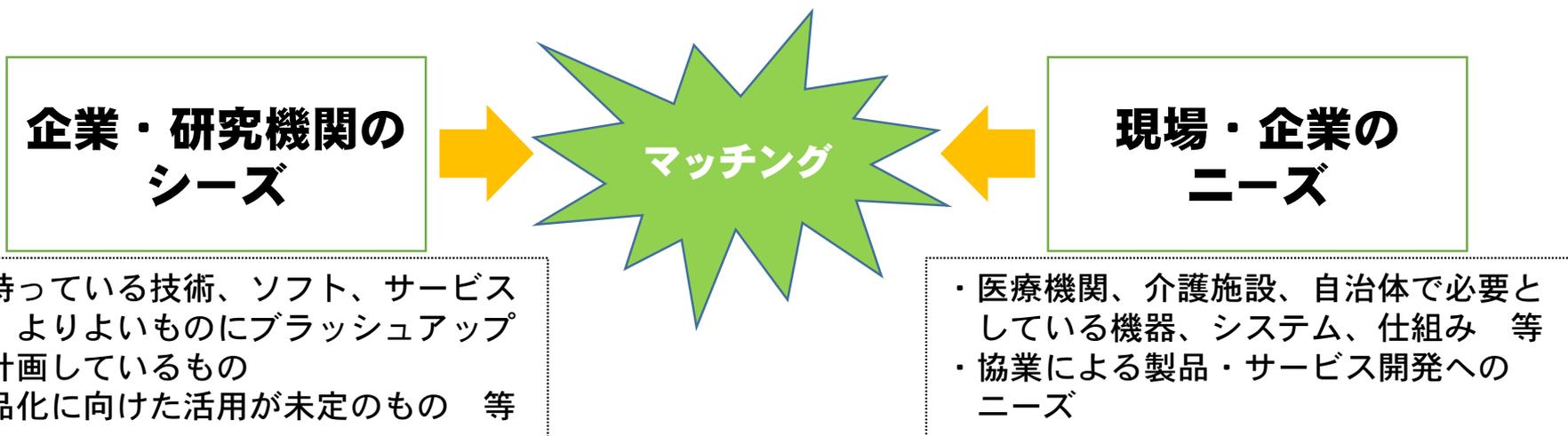
(5) マッチングの場の提供

- フレイル対策について、企業や大学、研究機関等が持つシーズやニーズを掲載し、マッチング等の情報収集ができるマッチングサイトを常設する。

県内における自らのニーズ、シーズを官民間問わず常時広く公開することで、マッチングや新商品開発につながっていく可能性がある。

このため、マッチングや新商品開発等に向けた情報収集の常設窓口であるサイトを構築し、技術・研究シーズ、共同開発・製品開発・現場のニーズを掲載する。

これは、企業単独ではなく、企業間の連携により商品・サービスに発展していく可能性が高まるとともに、企業がこの分野に新規参入することにより産業界の活性化にもつながっていく。



5 参考

(1) 秋田サポートプロジェクトメンバー

氏名	所属	氏名	所属
浅利 晃	(同)ポイエーシス	佐野 宗孝	(株)サノ
石田 吉行	東光コンピュータ・サービス (株)	鈴木 秀顕	(一社)社会デザイン協会
喜藤 憲一	(株)ケイ・イノベーション	菅原 瑞穂	(株)プリメイト
草刈 啓一	Office Kusakari	藤盛 紀明	NPO国際建設技術情報研究所
鯨岡 修	元(株)日経メディカル開発	秋 田 県	産業労働部 産業政策課
佐藤 嘉晃	(株)アルファシステム	秋 田 県	産業労働部 地域産業振興課
佐藤 孝也	(株)ONE COMPATH	秋 田 県	企業立地事務所

5 その他

(2) 開催状況

	開催日(会場)
第1回	平成30年11月12日(東京事務所)
第2回	平成31年1月29日(東京事務所)
第3回	令和3年1月25日(オンライン)
第4回	令和3年3月24日(オンライン)
第5回	令和3年6月29日(オンライン)
第6回	令和3年8月25日(オンライン)
第7回	令和3年9月30日(オンライン)
第8回	令和3年11月17日(オンライン)

